

**中央教育審議会 初等中等教育分科会
幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会
—第5回会議の主な意見等の整理—**

※「論点整理のたたき台（案）」中「3. 目指す方向性」の項目に即して整理。

(1)「社会に開かれた幼児教育カリキュラム」の実現に向けた、幼児教育の質に関する認識の共有

(幼児教育の質)

- 子供の姿や子供の理解について、教育のプロセスの中で丁寧やっていくことが、子供の育ちにつながる。幼児教育の質とは何か、家庭や地域・小学校・自治体関係者が理解することが、カリキュラムを進めていく上で重要。

(2)「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」と各園や地域の創意工夫を生かした幼保小の架け橋プログラムの開発・実践

(架け橋プログラムの方向性)

- 子供の進学状況を見ると、複数の園と複数の小学校が複雑に関係していることから、モデル地域が開発する架け橋期のカリキュラムは多様性に対応できるものとする必要。
- モデル地域は、バリエーションに富み、多様な施設類型や特色がある方がよい。また、国のモデル事業だけではなく、どこもやるといったメッセージが必要。
- カリキュラムの開発に当たっては、自治体における多様な取組が認められる方がよい。また、架け橋のカリキュラムをイメージするために、具体的な実践をいろいろ集めてイメージしながらつくり上げていくことが大切である。
- 人口規模、施設数、公立・私立の割合等が自治体によって異なるので、そういったバランスにも配慮して、モデル地域の指定がなされるとよい。
- 国の参考資料を活用しつつ、各園や小学校が蓄積してきた取組や良さを生かしながら、見直し・充実を図って、地域の特性を生かす柔軟性の余地のある開発が望ましい。国が整理する共通事項についても、現場にとって実効性のあるものがよい。また、国で整理する資料では、資質・能力も示していく必要。
- 全国一律の取組ではなく、各地域等で重点的に取り組むことを決めてもよい。例えば、オンラインを活用した連携、探究、障害のある子供や外国人の子供への指導などが考えられる。そうした取組をモデル事業の中に取り入れて、新たな発想でやっていくモデルを生み出し、他自治体も刺激を受けながらやっていく方向がよい。
- カリキュラムを完成させて広げていくのではなく、架け橋プログラムの場合、幾つかの拠点でまずは試行的に地域ならではの試みをやってもらうのがよい。そして、域内の幼保小の様々な結びつきを活性化する方向を国としてサポートしていくのがよい。
- 架け橋プログラムや中教審が方向性を出したらおしまいではなく、理解を広げて定着

し、現場が自分ごととして捉え、具体的な取組を行っていく必要。

(架け橋プログラムの対象)

- 架け橋期として、5歳児と小学校1年生とするのではなく、小学校6年生までを対象とした方がよい。課題として、スタートカリキュラムが、学校に慣れるところで終わってしまうことが挙げられている。架け橋期が小学校1年生までとなると、改善されない恐れがある。小学校のカリキュラムについて、幼児教育で展開しているような子供起点や個別最適化をどう図っていくのかが大切。ある小学校では、乳幼児教育支援センターの支援の下、先生は見守ったりファシリテートをしたりして、児童の自発的な授業が展開されていた。

(カリキュラムの作成・実施の在り方)

- 小学校では、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を生かした指導を行いつつも、その姿を十分に理解しているとは言い難い。主体的・対話的で深い学び、遊びから深い学びへというように、小学校の先生が理解しやすいものを共通の視点等としてとりあげる必要。また、接続期に幼児教育施設の先生が行っている環境の構成について、小学校低学年の先生の実践の工夫に生かしていくことが重要。
- 架け橋期のカリキュラムについて、幼児期の終わりに育ってほしい姿を踏まえた教育方法の改善の視点などを考慮して開発する際、主体的・対話的で深い学びも入れることで、小学校と幼児教育施設の先生が同じ思いでカリキュラムを開発していける。
- 幼児教育施設での多様な体験は、1年生の生活科だけではなく、中学年以上の理科や社会の授業にも生かされている。小学校の先生が、幼稚園での体験を分かって、理科や社会の授業が展開されると面白い授業になっていく。
- 小学校には多くの幼児教育施設から入学してくるので、焦点の当て方が分からないという話を聞く。子供をどう見るか、子供の行動をどう見立てるかという共通理解ができれば、うまくクリアしていける。家庭や地域への普及が重要。
- 幼保小間で、子供をどう見るかという理念が共通化していない。主体性やその暮らしが何か、子供の思いを大切にすることについて、小学校が向き合っていく時の入り口として、スタートカリキュラムが大事。
- 架け橋の観点から、幼児教育と小学校教育に関わる人たちが、お互いを尊敬し合う姿勢が必要。幼児教育は、教育全体にある意味において革新をもたらすものだと思う。一方、幼児教育に携わる者も、主体的・対話的で深い学びを実践し、多様な保育を展開しながらも、根底に流れる原理原則を小学校の先生と協議する必要。
- 幼保小の架け橋プログラムが確かなものとなるためには、幼児教育関係者のみならず、小学校の関係者の参画が重要。
- 遊びと学びのプロセスは、5歳の4月から1年生の3月までに変わっていくという時間軸で流れていくものではなく、5歳の遊びを通しての総合的な指導の中で、ある遊びと学びのプロセスと、1年生の生活科の中にある学びのプロセスとが重なっている。また、実践しながら共有していくプロセスが大事で、遊びと学びのプロセスはそのことを指している。そうしたことに気付くことで、小学校の単元の指導方法も変わってくるし、遊びを通しての総合的な指導方法も変わっていく。
- 小学校の特別支援学級や通級による指導も想定し、子供の多様性に配慮したカリキュ

ラムの作成が大切。また、幼児教育施設と小学校の特別支援学級の子供たちとの交流の推進も望まれる。

- 自治体が目指す子供像を掲げて、一体となった取組を進めていくことが大切。そのためには、地域の資源、よさや強みを広い視野を持って把握することが重要。社会全体を巻き込みながらの取組に価値があり、保護者、地域、関係団体、養成大学等の資源を大いに活用していくことで、その地域なりの特性を生かしたものとなる。
- 幼児教育施設の先生が、指導に当たってねらいをもつことは大切だが、子供の興味関心・気づきは、既存の概念にとらわれない自由な発想をしている。幼児教育を担う大人は、それを一緒に探究し、意識していく感性が必要。そして、子供たち自身が考え発信していくことができるような質問をしたり環境を整えたりすることが大事。幼児期の終わりまでに育ててほしい姿は、継続して興味が広がっていく活動の中で子供の成長の過程として捉えていくのがよい。
- 時には、ICT機器を有効に利用する方法を経験させることをカリキュラムにうまく入れることも必要。現代の子供の生活を考えると、必要な体験となってきた。
- 経済状況なども含め、家庭状況は一様ではないことも踏まえると、モデル地域に設置するカリキュラム開発会議では、学校、家庭、地域で子供を育てるやまちづくりといった視点から、まちづくり推進部局、福祉部局などが加わり、役所内での横断的な組織がプラットフォームとなることで、数年後のアウトカムにつながる。

(教材)

- モデル地域において開発するものに教材があげられている、この教材の意味について、関係者間で共通理解できるような提示の仕方としてほしい。
- 子供の興味関心は文化との出会いの中で生まれる。各家庭における文化環境の違いも踏まえると、文化としての日本語など、文化の視点もあった方がよい。そして、読み聞かせや音読といった先進事例を共有するなど、教材作りも大切。
- 教材開発がされているが、必ずしも全国的に共有されていなかったり、幼児教育側の開発と小学校側の開発が分かれてしまっていたりすることがある。既にあるものを併せていく、共有していく、交流していくことも含めて考えていく必要。
- 教材などについては、全国一律ではなく、各地域・園や小学校なりに教材を工夫するという在り方を広げるため、いろいろな資料を簡単に見られるようにするイメージ。

(カリキュラム実施に必要なこと)

- 幼児教育施設と小学校の先生方で、子供の見方が異なっているように思う。研修では、その違いについて相互理解することが大切。そして、小学校関係者が幼児教育関係者から学ぶことが大切。
- 幼児教育施設と小学校の先生方との使っている言葉について、一層の相互理解が必要。例えば、「落ち着きがない」という言葉も、幼児期と小学校で捉えが異なることがある。
- 業務多忙の中、幼保小の接続に関する取組に継続的に参加し有意義なものとするため、子供たちの育ちに本当に役立ち価値があると先生が思えることが大切。その意識を持ち、共通する内容をテーマにした合同研修や、各小学校地区などに分けての相互の参加型の見学など、相互理解への取組を行う必要。
- 各園・小学校において、架け橋期の接続をコーディネートする者の明確化が重要であ

ることを考えると、その園と小学校をつなぐ市町村主管課との連携が非常に大切。そして、設置主体が多様であることを踏まえると、都道府県のリードも必要。自治体が本事業を実行していくには、3か年のスケジュールの全体像を示していく必要。

- 幼児教育に関わる先生たちの負担軽減のために、校務の情報化といったICT機器の有効活用が必要。また、保護者や小学校との連携におけるオンラインの利活用なども、運用を上手く進めるためのモデルとして提示されるとよい。
- 多様なスペクトルが幼児期に個性という意味で生まれてくる。この時期には、「これができなければ駄目」と子供を指導してしまうと、ストレスが生まれてしまう。多様性を担保することが大切。そのために、アドバイザーシステムはよい取組。しかし、個々の現場での比重を大きくして、新しいプログラムを始めると疲弊してしまうことがある。継続的に取り組むためには、オンラインのような効率的なシステムを用いて情報の統合やシェアを進める必要。オンラインを活用したプログラムを作成する場合、キュレーターの能力を持ち、教育にも興味がある人が参画すると円滑に進む。

(3) 全ての幼児のウェルビーイングを高めるカリキュラムの実現

(カリキュラムのマネジメント)

- 架け橋期のカリキュラムが、カリキュラムマネジメントとして地域で機能していくことで、小学校のカリキュラムマネジメントの最初にあることが明確になる。

(4) 幼児教育推進体制等の全国展開による、幼児教育の質の保障と専門性の向上

(研修)

- 教職員支援機構においても、研修参加した幼小の先生方に相互理解を促すとともに、今後の研修について具体的な検討を始めている。NITS 大賞の最終選考のうちの1本が、1つの幼稚園と1つの小学校との関係であり、幼児教育と小学校教育とをどうつなぐかというところでの取組であった。こういったものを公開することも含めて、小学校教育と幼児教育の架け橋がしっかりとしたものになっていく、試行錯誤を経てよりよいものになっていく、子供を主語にしたものになっていくということを目指す一助になればと考えている。

(ICT活用)

- 都道府県、市町村、学校、家庭に情報を届け、全国的な架け橋期の教育の充実を集中的に推進していくためには、オンラインやICTを有効に活用することが考えられる。

(幼児教育推進体制)

- 架け橋期をつなぐアドバイザーについて、どのような知識や経験を有する人がどのように関わるのか、小さな村や町においてどうやって人材を確保するのか、あるいは、研修などの人材育成をどうするのかといったことも重要。
- 幼児教育アドバイザーが、多様な施設類型や設置者の幼児教育施設を訪問することを踏まえれば、私学関係者等を起用することで更に広がる。
- 小学校の先生がこうした取組に関わりやすくなるよう、働き方改革に加え、幼児教育センター等での幼保小間のコーディネートが必要。

- 幼児教育推進体制を活用した普及に当たって、幼児教育アドバイザーが、幼児教育のみを専門とする者との誤解を与えないようにする必要。架け橋期の幼児教育施設と小学校、カリキュラムをつないでいくことをしっかりと伝えていく必要。
- 多数の幼保施設から1つの小学校に入学するので、幼保の時点でのばらつきをまとめていくものが必要。幼児教育センターの機能を強化して、広域的に利活用ができる体制の強化を同時に図っておく必要。全国的に質の格差が生じないようにする必要。

(質の保障の仕組み)

- 国による質保障では、アンケートに加え、継続的な観察による変容も捉える必要。
- 質保障では、子供の実態の観察と調査も必要。
- データに基づくカリキュラム、教育方法の改善の促進は重要。ただし、指標に時間や労力をかけ過ぎることなく、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿、主体的・対話的で深い学びなどを活用してつなげていき、データの収集と、アセスメントされた質の取組との関連に注力する方がよい。各自治体が独自に収集するのみではなく、共通指標もあった方がよい。
- 質保障に関して、学びの連続性として18歳までを視野に入れるのであれば、質保障のプロセスも、縦断的である必要。また、質保障の基準の妥当性に注意する必要。教育は、アウトプットとアウトカムの可視化が難しく、効果検証のような過去志向の評価ではなく、改善に向けた提言といった未来志向な評価も重要。そういう意味で、対象となる小学校1年生の修了時点でこういうことをやって、それを踏まえて小学校2年生以降にどう生かしていくか、18歳までどう生かしていくかという評価も取り入れるとよい。

(5) 地域における幼児教育施設の役割の認識と関係機関との連携・協働等

- 地域と家庭連携について、コミュニティスクールの活用なども重要。
- 新規の取組は、学校現場が負担感を先に感じてしまう傾向があるので、例えば、コミュニティスクールやまちづくり協議会といった既存のもの活用やアレンジも視野に検討する方がよい。